

経営方針

① 経営の基本方針

当社は、「お客様に幸福感を味わっていただける商品を提供する」ことを経営理念として掲げております。

新時代にふさわしい商品を提供することですべてのお客様に毎日元気で安心して暮らしていただくこと、すなわち、当社の商品に出会うことで「ほっとする美味しさ」「今までにない楽しさ」を味わっていただくことを、最大の企業の目標としております。

具体的には「ソースを核に日本の洋食を進化させる企業ブルドックソース」という事業目的に基づき、新しい存在価値をもった企業像「FOOD ESSENCE COMPANY」をめざしてまいりたいと考えております。

② 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策と考えております。

利益配分につきましては、財務体質強化及び将来の経営基盤の拡充に備えた内部留保に努めながら、利益状況や業界状況を総合的に勘案の上、安定的な配当を継続的に実施することを基本としております。

③ 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、現在の投資金額を勘案し、その費用並びに効果を慎重に検討し対処していく所存であります。

④ 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は「ソースを核に日本の洋食を進化させる」という事業目的達成にむけて中長期的に下記の事業戦略方針を掲げております。

1. 主力事業であるソース事業の強化、深耕
2. ソース事業以外の新規家庭用調味料の事業展開

時代の価値観にあった付加価値の高い新製品の開発、スピーディーな市場への投入、そして新しい市場の開拓により売上拡大を図ります。

また、利益成長を経営目標に株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高経常利益率及び株主資本利益率(ROE)が現在の水準よりさらに向上することをめざしてまいります。

⑤ 経営管理組織の整備等に関する施策

当社の取締役会は、重要な業務に関する意思決定機関及び代表取締役並びに業務担当役員の業務執行に関する監督機関として、原則として月1回、また必要に応じ随時開催しております。

経営会議では、業務執行に関する基本事項を審議するほか経営に関する事項を広く協議し、業務執行上の重要事項の報告を受け、さらに意思決定のスピード化に対応できる経営体制を整備しております。

経営成績及び財政状態

① 経営成績

当期におけるわが国経済は、デフレ経済の進行や株式市場の低迷、企業の設備投資の減少、所得や雇用環境の悪化等による個人消費の低迷など、依然として大変厳しい状況下で推移いたしました。

食品業界におきましては、消費者の食に対する信頼性や安全性に関心が強まるなか、食品企業の社会的責任が改めて強く問われるなど、経営環境は誠に厳しい状況となりました。

このような状況の下、当期の売上高は141億6千8百万円(前期比0.1%増)、経常利益は9億8千7百万円(前期比8.1%増)、当期純利益は1億4千万円(前期比12.8%増)となりました。

ソース類及びその他調味料

家庭用商品では、主力商品のメニュー提案や新ブランド商品「Your Blends(ユアブレンド)」の消費者向け販売促進の強化等により、市場の活性化と需要の拡大に取り組んでまいりました。

また、今期創業100周年を迎え「FOOD ESSENCE COMPANY」の実現に向け、健康を気づかう世代に向けた新しいヘルシーソースクッキング「ボイルdeあえるソース」5品種と「クッキングソース」6品種を新発売しました。

一方、業務用商品につきましては、新商品として業務用洋風ソース「デミグラスソース ストレートタイプ」「トマトソース ストレートタイプ」を発売するとともに、産業給食や外食産業の新規チャネルの開拓やコンビニエンスストア向けの弁当・惣菜のメニュー提案を行い新規商材の獲得に努め、業務用商品の積極的な拡売を図ってまいりました。

その他の調味料では、小売店向け「大阪ねぎ焼」並びにお土産商品として「東京どんどん焼」を発売し、鉄板焼メニューの充実を図るとともに、「月島もんじゃ焼」の認知度をさらに高めるために店頭での販売促進活動を積極的に展開してまいりました。

以上のような結果、売上高は141億5百万円(前期比0.2%増)となりました。

その他

不動産賃貸売上高は、マンションの入居者の減少により、6千2百万円(前期比6.3%減)となりました。

② 財政状態

当期における営業キャッシュ・フローは、前期に比べ5千1百万円増加し15億7千1百万円となりました。これは、投資有価証券評価損が増加したこと、また、仕入債務が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前期に比べ減少したものの、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が大幅に増加したため、前期に比べ11億4千2百万円減少し11億9千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより1億9千6百万円の支出となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ1億7千7百万円増加し19億9千7百万円となりました。